

事務事業マネジメントシート(平成26年度実績と平成27年度計画)

平成28年 2月17日 更新

事務事業名		まちづくり事業提案制度事業				☒ マニフェスト関連 ☒ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	政策部	課長名	澤田 勝矢
	施策	14	市民参画によるまちづくりの推進			所属課	企画課	担当者名	坂本 好幸
	基本事業	42	地域づくり(まちづくり)活動機会の確保			所属班	企画広報班	(内線)	1253
予算科目		会計一般	款	項	目	事業連番	法令根拠	市まちづくり事業提案制度要綱	
								成果優先度評価結果	③
								コスト削減優先度評価結果	⑪
終了、開始年度		☐ 26年度で終了 ☐ 26年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返(開始年度 23 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	自治基本条例の理念に基づき、市民や民間の事業者、団体などから、まちづくりのための提案を募集し、市政に反映させることを目的として「合志市まちづくり事業提案制度要綱」を制定。(平成23年11月制定)
(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	
【業務の流れ】	①事業提案があった場合、担当課は企画課と打合せの上、実施の可能性を判断する。 ②可能性ありと判断した場合、担当課はその提案に基づき、新規のマネジメントシートを作成する。 ③政策推進本部会議で2次評価を行ない、適切と判断された場合は、認定手続き(決裁)行ない、認定証の交付を行なう。 ④認定後は、事業実現に向けた取り組みを行なう。
【主な予算費目】	予算計上なし
【意見や要望】	特になし
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
①手段(主な活動) 26年度実績(26年度に行った主な活動)(DO)		27年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)	
市まちづくり事業提案制度要綱の制定 件の事業認定 ⇒ 認定証交付式の実施		要綱に基づく周知及び提案の募集(広報、ホームページ) 政策推進本部会議における認定検討	
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由	
⇒ ア まちづくり提案制度周知回数	回	予算計上なし	
⇒ イ			
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位)	②対象指標(対象の大きさを表す指標)	
市民	人	⇒ ア まちづくりに関する提案を行なった人	
		⇒ イ	
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)	
まちづくりに参画することができる	%	⇒ ア 採用された提案の割合	
	件	⇒ イ 採用された提案の件数	
*③成果指標設定の理由と27年度目標値設定の根拠 まちづくりの推進ができる			総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0

(2)各指標・総事業費の推移		単位	24年度 実績(決算)	25年度 実績(決算)	26年度 目標(当初予算)	26年度 実績(決算)	27年度 目標(当初予算)	28年度 予定	29年度 見込	30年度 見込
①活動指標	ア回		16	19	12	11	12	12	12	12
	イ									
②対象指標	ア人		5	2	5	2	3	3	3	3
	イ									
③成果指標	ア%		60	100	100	100	100	100	100	100
	イ件		3	2	2	2	2	2	2	2
投資 入 費 量	事業 内 訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	(A)事業費計		千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件 費	正規職員従事人数	人	2	5	2	4	2	2	2
		延べ業務時間	時間	99	115	80	185	80	80	80
	(B)人件費計		千円	403	458	318	737	318	318	318
	トータルコスト(A)+(B)		千円	403	458	318	737	318	318	318

事務事業名	まちづくり事業提案制度事業	所属部	政策部	所属課	企画課
-------	---------------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部（SEE）

*原則は26年度的事後評価、ただし複数年度事業は26年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①26年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【原因】
	②27年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 自治基本条例周知とあわせて、事業提案制度を周知していくことや広報等での事業認定記事とあわせて募集を呼びかけることで目標達成見込みがある。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 提案された事業は、実現に向けた検討を前提としている。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）⇒【理由】 ☒ 他に手段がない⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない⇒【理由】 事業認定というものはない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 事業費はない。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 最小限の事務で行なっているため、削減の余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 参画及び協働のまちづくり推進のため、広く市民へ向けて募集しており、公平公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 広く市民からの意見を求めるものであり、執行機関としての市の役割である。

3 評価結果の総括（SEE） ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

提案数については当初の目標値を達成できなかった。企業等からの提案はあるが、市民からの提案が少ない。広報記事掲載など周知を図り、今後も多くの提案が寄せられるように周知を行なっていく。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可				(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																								
☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善（有効性改善） ☐ 事業のやり方改善（効率性改善） ☐ 事業のやり方改善（公平性改善） ☐ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）				<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>						コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																										
		削減	維持	増加																								
成果	向上																											
	維持																											
	低下																											
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																												